

- 2014/05/30 外国人に席卷される地方観光地
- 2014/05/29 京都の米軍基地(44)：コケにされコケた京丹後市
- 2014/05/25 京都の米軍基地(43)：正直な米軍と不実な日本官僚
- 2014/05/22 制憲議会選挙 2013(38)：指名議席空席の議会は違憲，最高裁
- 2014/05/20 中国，TU に地理研究センター設立
- 2014/05/19 韓国の対ネ投資と援助
- 2014/05/18 インド総選挙とネパールと中国
- 2014/05/16 集团的自衛権：9条のたが外し，先鞭は朝日
- 2014/05/15 飛行機，パソコンから日用品まで中国製
- 2014/05/14 飛べない「新舟 60」
- 2014/05/13 万人監視国家，ニッポン
- 2014/05/11 軽い日本，重い中国
- 2014/05/10 京都の米軍基地(42)：観点曖昧な朝日記事
- 2014/05/09 京都の米軍基地 (41)：住民監視の現状
- 2014/05/08 指名議席ぬきで冬会期終了
- 2014/05/06 仏陀空港拡張工事，6月末開始予定
- 2014/05/04 3Gの悲哀と自然に戻る喜び
- 2014/05/02 「美しい国」のニュースピーク国語

## 外国人に席卷される地方観光地

気晴らしに白川郷と立山に行ってきた。北陸道に加え東海北陸道もでき，金沢からレンタカーで白川郷まで1時間少々，白川郷から立山までも同じくらい。超便利！ どころ初夏の花々が咲き乱れ，美しかったが，驚いたのは外国人観光客の多さ。

白川郷では，1/2～2/3 が外国人。団体や少人数のグループで，次々にやってくる。最も多いのは中国や韓国，次にタイなどの東南アジア，そして欧米系もちらほら。

白川郷では温泉宿に泊まったが，日本人客はごく少数，小さくなって温泉に入り，ご飯を食べた。立山も同じような状況。イヤハヤ，世界は小さくなり，日本の奥地までも「国際化」した。



■白川郷荻町集落／同左・中国人観光客



■相倉集落／同左・農作業



このような地方観光地では、もはや「嫌韓・嫌中」などとバカなことをいっては生活はできない。アジア諸国からの観光客は、豪快に飲み食いし、気前よく土産物を買ってくれる上得意様。

しかし、軋轢がないかという点、うそになる。生活習慣が異なるので、白川郷でも立山でも、日本人からすれば腹立たしいことが少なくなかった。これは金沢市内の重文茶屋でのことだが、スペイン語圏からの陽気な団体客が、禁止も制止も無視し大はしゃぎ。彼らからすれば、薄汚れた古くさい襖や屏風など、破れようが穴が開こうがどうということはないのだろう。

グローバル化により異文化との接触が日常化すれば、こうした軋轢も日常化するが、これは宿命、もはや逃れられない。とくに中国や韓国は隣国であり、様々な対立やもめ事があるのは当然だ。これからは、それを前提に、紛争をコントロールし共存を図る大人の対応が求められる。

また、そもそも厳密には「中国人」や「韓国人」は存在しない。実在するのは、中国や韓国に住む**無限に多様な個々の人々**だ。そのような人々と、多重多層の多くの関係をつくり出していく。「美しい国」のアナクロ首相は嫌がるであろうが、国際社会ではむろんのこと、たとえ日本国内であっても、**異文化との平和共存**は必然であり、そこにしか日本の未来はないであろう。



■立山

谷川昌幸(C)

## 京都の米軍基地(44)：コケにされコケた京丹後市

米軍への「お願いのお願い」を条件に基地受入を決めた京丹後市が、予想通りコケにされ、早くもコケた。

防衛省が基地工事開始を府・市に通告したのが 26 日昼、翌 27 日早朝にはもう工事が始まった。工事概要の説明はなし。工事受注業者らも市民には不明。(注)

これはヒドイ。わがアパートでは、小さな修理工事や室内改装ですら、何週間も前に通知し工事概要が掲示される。米軍やその下働き防衛省には、その程度の最低限の市民的良識すらないのだ。

各紙報道によれば、27 日午前 6 時半頃から基地用地（米軍専用施設区域）に大型ダンプやショベルカーなど 10 台以上が順次到着し、整地やフェンス設置工事が始められたそう。あれ、京丹後市はどう言っていたっけ？ 「工事を行う際には、通勤時間帯……は避け」（「広報きょうたんご」2014 年 6 月）

米軍はむろんのこと防衛省にも、「お願い」や「お願いのお願い」を聞くつもりは毛頭ない。そんなものを真に受けると、**虚仮**にされ**転ける**こと必定。

むろん、優秀な官僚出身市長や市議会選良は、そんなことなど、十二分に承知している。すべて分かった上で、住民を虚仮にし、「国益」という名の「私益」を図ろうとしているのだ。

基地再編交付金は、今年度、5 億 3 千万円(総額 30 億円程度)。分捕り合戦が始まり、さじ加減の醍醐味が、陣笠にまで、それなりに再配分されるだろう。

\* 毎日新聞 5 月 24,26 日；京都新聞 5 月 26-27 日；赤旗 5 月 28 日；読売新聞 5 月 24 日

(注) 現在の工事業者は [\(株\)ミライト・テクノロジーズ](#)。本社は大阪で、住友電工系。参加地元企業はまだ不明。(6 月 2 日追加)

谷川昌幸(C)

2014/05/29 at 16:57 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#) タグ: [ミライト・テクノロジーズ](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [MIRAIT Technologies](#), [Xバンドレーダー](#), [国益](#), [京丹後](#)

## 京都の米軍基地(43)：正直な米軍と不実な日本官僚

日本辺地のちっぽけな自治体が、世界最強米軍にももの申すなど、どだい無理な話であったことが、早くも露見した。米軍当局が、京丹後市など端から無視し、基地建設工事の業者選定(5 月 2 日)、着工許可(14 日)を済ませていたというのだ。

闘うジャーナリズム京都新聞(5 月 24 日)によれば、京丹後市や京都府は、防衛省に対し、基地着工日を事前に連絡するよう再三申し入れてきたが、防衛省は米軍から何の情報も得ていないそう。近畿中部防衛局・福井報道官「本当に米軍から聞いていません」(同上)。

もしそうなら、そのような「軍事機密」を京都新聞は、どこから手に入れたのか？ 米軍司令部(座間市) 広報室からの情報らしいが、もしこれが「軍事機密」なら、京都新聞はそれを「不法に」入手したことになる。記者は、不倫か交通違反か他の何かで別件逮捕され、友人・知人を取り調べられ、生活をメチャクチャにされ、一生を棒に振ることになる。逆に、米軍報道官がペラペラしゃべる程度の情報で、「機密」でも何でもないとするなら、防衛省、京都府、京丹後市は、知っていながら「自己規制」し、市民には知らせなかったことになる。たぶん、これが事実に近いだろう。

日本の官僚機関や官僚主義政治家は、元来、そのようなもの(と想定すべき)だ。特に米軍との関係。そもそも世界最強米軍は治外法権、京丹後市など端から眼中にない。日本政府・防衛省にだって、重要機密は知らせない。それなのに、おめでたいことに、京丹後市長は要望を列挙し米軍にお願いすることを日本政府にお願いし、それを条件に、基地受入を決定した。こんな、**お願いのお願い**など、屁の突っ張りにもならない。全くの無駄。

そして、むろん住民説明会もまったく無意味。米軍にとって、軍の機密と都合が万事すべてに優先する。基地着工前から、そのことを米軍は住民にはっきりと思い知らせてくれた。**正直な米軍！**

米軍は、この意味で正直であり、合理的に行動を予見できるが、まったく信用ならないのが、京丹後市など日本の関係機関。住民の要求を聞くふりをしながら、実際には、米軍への要求など実効性のあることは何もしていないはずだ。日本の優秀な官僚主義的官僚とは、そのようなものだ。

これから始まる基地工事も運び込まれる機器も、おそらく「軍機」。いつ、どこで、どのような工事が行われるかも、いつ、どこを、どのような機器が運ばれるかも、重要なことは市民には知らされない。何が危険か市民には分からない。

まだ着工前だが、それでも準備作業のためか、すでに自衛隊車両の通行が増加している。住民には、日本軍が、何のために軍用車両に一般道を走らせているのか、知らされていない。

すでに丹後には「軍事機密」がウヨウヨ。これまでのように無邪気に写真を撮ったり、おしゃべりしたりすると、いつしょっぴかれるかわからない。丹後半島は危険地域になった。もはや安心して楽しむことのできる観光地ではない。

谷川昌幸(C)

2014/05/25 at 08:12 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#) タグ: [特定秘密](#), [米軍基地](#), [買弁](#), [Xバンドレーダー](#), [官僚主義](#), [機密](#), [京丹後](#)

## 制憲議会選挙 2013(38)：指名議席空席の議会は違憲，最高裁

ネパール最高裁は5月12日、B・パスワン議員(ダリット党議長)の令状請求を認め、内閣指名26議席空席の制憲議会は違憲と判決した。要点は次の通り。(参照：[指名議席争奪](#))

- (1)内閣指名26議席空席のままの制憲議会の活動は、暫定憲法第63条(3)Cの規定に違反し、違憲。
- (2)内閣は、権力分有(power-sharing)を口実に指名を先送りしてはならない。判決日(12日)から15日以内



に、26 議員を指名せよ。

(3)選挙(小選挙区制・比例制)落選者は、指名されてはならない。

(4)国家貢献顕著な独立の人物を選出し指名すること。

この最高裁命令については、「民主法律家協会」集会では、司法の権限を逸脱した行きすぎた「司法積極主義」だ、という批判が多く出された。また、落選大物政治家を抱える政党からは、たとえば「最高裁は制憲議会の管轄内にまで介入した。これはよくない」（ポカレル UML 書記長）といった批判も出されている。

たしかに司法積極主義は限度を超えると問題だが、今回の最高裁命令は、指名候補者資格限定の部分には議論の余地があるが、それ以外は妥当である。

選挙投票日は2013年11月19日。すでに半年も経過している。にもかかわらず、指名議席空席のまま、制憲議会は重要事項を次々と審議し、決定してきた。違憲は明白であり、最高裁命令は当然といってよいであろう。(Himalayan, 14,19-20 May)



■最高裁付近(Google)

谷川昌幸(C)

2014/05/22 at 10:05 カテゴリー: [選挙](#), [議会](#), [憲法](#) タグ: [制憲議会](#), [司法積極主義](#), [指名議席](#), [権力分有](#)

## 中国，TU に地理研究センター設立

中国科学院（CAS）が、トリブバン大学（TU）と協力し、TU 内に「中国・ネパール地理共同研究センター」を設立した。ヒマラヤの南北地域の研究が目的。

ここで注目すべきは、研究センター設立に関する記事のニュアンスが、中国側とネパール側ではかなり異なること。ネパール側記事は中国側原記事の要約ということだろうが、その要約の仕方が微妙だ。下記 CAS 記事の赤字の部分のニュアンスが、おそらく意識的にカットされている。なかなか興味深い。

### ▼Chinese Academy of Sciences(2014/05/06)

It[Sino-Nepal Joint Research Center for Geography] aims to train more talents specializing in mountain geography, promote research ability of related fields in Nepal, and make contributions to promoting **China's scientific and technological influence power** and science and technology exchange and cooperation between China and Nepal.

Dr. DENG Wei, director of IMHE[Institute of Mountain Hazards and Environment, CAS], felicitated the founding of the Geography Center, and considered it as an important platform for promoting the education quality of Nepal and talents cultivation.

▼[Nepalnews.com](http://Nepalnews.com)(2014/05/14)

The center, jointly built by IMHE and TU, will carry out geographical research of mountain hazards, mountain ecology and environment monitoring of the southern and northern slopes of the Himalayas. The collaboration aims to promote science and technology exchange between China and Nepal.

Dr. Deng Wei, director of IMHE, hailed the founding of the geography center as an important platform for enhancing the quality of scientific education in Nepal.



谷川昌幸(C)

2014/05/20 at 10:56 カテゴリー: [教育](#), [中国](#) タグ: [トリブバン大学](#), [地理](#), [援助](#)

## 韓国の対ネ投資と援助

韓国の自動車関連会社 Global Auto Tech とネパールの会社 LTC(Lekali Trading Concern) P.Ltd が、5月17日、ソウルにおいて、ネパールにトラック製造工場を建設する協定に調印した。詳細は不明だが、実現すると、ネパール初の本格的な自動車製造工場となる。また、韓国の別の会社が、ネパールにモノレールを建設する計画もあるらしい。

一方、こうした投資案件と併行して、韓国は援助にも熱心だ。5月19日には、駐ネ韓国大使が、ネパール国民健康促進事業に4億6千万ルピーの援助をする覚え書きに署名した。

このところ、韓国も、中国に負けず劣らず、元気だ。( Republica, 18-19 May)

|                            | July, 2006<br>-July, 2007 | July, 2007<br>-July, 2008 | July, 2008<br>-July, 2009 | July, 2009<br>-July, 2010 | July, 2010<br>-July, 2011 | July, 2011<br>-July, 2012 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| Nepalese<br>Visiting Korea | 765                       | 146                       | 2,909                     | 2,532                     | 3,728                     | 5,627                     |

■来韓ネパール人 (Macroeconomic Snapshot of Nepal, December 2013)

谷川昌幸(C)

2014/05/19 at 20:21 カテゴリー: [経済](#) タグ: [韓国](#), [援助](#)

## インド総選挙とネパールと中国

インド総選挙(開票 5 月 16 日)で、BJP(人民党)が 282 議席を獲得し大勝した。インド会議派(INC)は 44 議席にとどまり、惨敗。

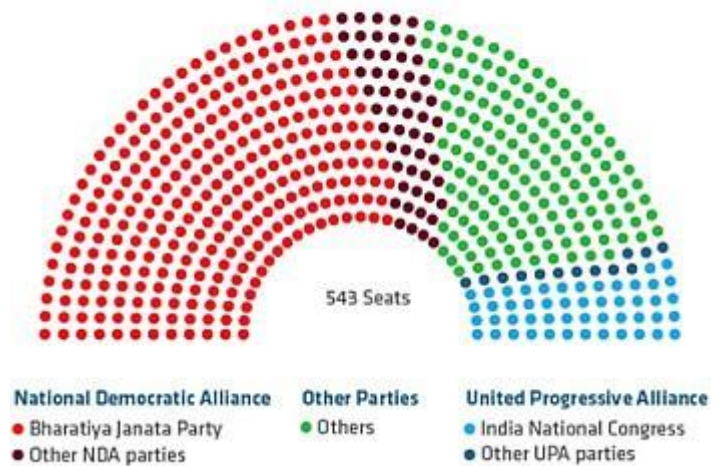
#### ■印総選挙結果

(<http://www.cnbc.com/id/101678624>)

この隣国の総選挙の経過を、ネパールの大手メディア(英語)はほとんど報道してこなかった。開票により BJP の大勝が判明しても、メディアの扱いはそれほど大きくはない。少し詳しい記事は、AFP や新華社など外国通信社の配信を使って済ませている。まるで、遠い外国の出来事の一つのような、淡泊な扱いだ。

確実視されている BJP モディ政権成立についても、ネパール側の報道は、少ない。各紙は、コイララ首相がモディ氏との協力について語ったとか、パンディ外相が印ネ関係は変わらないだろうと語ったとか、短く伝えるだけ。また、元駐印大使で知印派の LR・バラール氏や BB・タパ氏も、対ネ政策の基本に変化はないだろう、と簡潔に語るにとどめている。大喜びしそうなカマル・タパ氏ですら、これを王政復古のチャンスに利用するそぶりは、今のところまったく見せていない。どの勢力も、「シカト」とまではいわないまでも、そのように見える態度だ。

### India's 2014 election results



■カナル UML 議長 (UML HP)

これと対照的なのが、中国に関すること。印総選挙のさなか、統一共産党 (CPN-UML) のカナル議長が訪中した。20 名の大訪中団で、5 月 6-16 日の 10 日間。この様子は、インドのことなどまったく眼中にないかのように、各紙とも遠慮なく、大胆に報道した。(ほぼ同時期のバブラム・バタライ UCPN-M 幹部の訪中については、[「軽い日本、重い中国」](#)参照)

報道によれば、カナル議長は、李源潮副主席との 1 時間以上に及ぶ会談において、「一つの中国」を確認した上で、ラサーシガツェ鉄道のカトマンズ延伸を強く要請した。そして、テレグラフ記事(5 月 18 日)によれば、カナル議長は、こうもいったという。

「中国の鉄道がカトマンズまで延伸されれば、ネパールはこれまでの内陸封鎖(landlocked status)の束縛から解放されるであろう。」

さらにまた、カナル議長によれば李副主席がこういった、とテレグラフは書いている。

「中国は、ネパールの内政に干渉はしないが、しかし、もしネパールの主権が外国勢力により脅かされるようなことがあれば、中国はネパールの側に立つであろう。」

この前か後か分からないが、李副主席は「中国は、ネ印関係の強化を願っている」とも語ったそうだから、李副主席の発言の意図は必ずしもはっきりしないし、またこれはカナル議長からの又聞きだから、この通りの発言があったのかもはっきりしない。

しかし、そうした留保をした上で、もしテレグラフ記事が大筋では間違いないとするなら、カナル議長やテレグラフ、あるいは同趣旨の記事を書いた他紙は、ずいぶん大胆だといってよいだろう。これは、インド総選挙にたいする「シカト」のような態度とは大きく異なる。

インドに対しては、ネパールには、何をしても大丈夫だという、子供のような依存と甘えがまだあるのではないか？ しかし、たとえそうだとした場合、最近はやや過ぎではないか。チベット鉄道延伸にせよ、中国援助のダムや南北道路や国際空港の建設にせよ、慎重に進めないで、BJP 中心の強力モディ政権が成立するインドが、堪忍袋の緒を切り、ネパールへの直接介入に踏み切る恐れは十分にある。そして、それを、もし中国が座視しないとするなら……。

谷川昌幸(C)

2014/05/18 at 21:05 カテゴリー: [インド](#), [選挙](#), [外交](#) タグ: [チベット鉄道](#), [Baral](#), [BJP](#), [甘え](#), [Kamal Thapa](#), [Khanal](#), [Modi](#), [Sushil Koirala](#), [一つの中国](#), [会議派](#)

## 集団的自衛権： 9条のたが外し，先鞭は朝日

安倍首相が、「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(安保法制懇)」の報告(5月15日)を受け、憲法解釈を閣議決定により変え集団的自衛権の行使を可能とする基本方針を、5月15日の記者会見で表明した。

集団的自衛権とは、要するに攻守軍事同盟のことであり、同盟国の戦争に参戦する権利義務に他ならない。現実には、ほとんどの場合、同盟国アメリカの戦争や軍事紛争に、日本が参戦する義務を負うということ。このような集団的自衛権は、日本国憲法がまったく想定していないものであり、これが解釈で認められるなら、憲法など有名無実、日本は法治国家ではなくなってしまう。

これは戦後日本の憲政を根本から覆す、いわば「政治クーデター」のようなものだから、良識派・朝日新聞が紙面の多くを費やし、解説し批判しているのは、当然といえよう。5月16日付朝刊の1面には立松朗政治部長「最後の歯止め外すのか」、8面には「安倍首相会見要旨」、9～11面には「安保法制懇・報告書全文」、そして16面には社説「集団的自衛権・戦争に必要最小限はない」が掲載されている。要するに、「9条のたがを外すな」(社説)ということ。ところが、それにもかかわらず、朝日の記事や論説は、どことなく腰が引けており、緊迫感がない。なぜか？

いうまでもなく、それは、護憲的“independent”ジャーナリズム陣営の中から「9条のたがを外す」先鞭をつけたのが、他ならぬ朝日新聞だったからである。サンケイ、読売、日経などが、9条改正を唱えるのは、それなりにスジが通っており、賛同はできないが、理解はできる。ところが、朝日は戦後一貫して護憲を売



り(商売)にしてきたにもかかわらず、風向きが変わり始めると、社として憲法解釈変更ないし解釈改憲を行い、大々的に宣伝し、自衛隊の海外派兵のラッパを吹き始めた。朝日新聞は、自ら率先して「最後の歯止め」、 「9条のたが」を外してしまっていたのだ。

このことについては、幾度も批判したので、繰り返さない。以下参照。

- ・ [良心的兵役拒否国家から地球貢献国家へ：朝日の変節](#)
- ・ [丸山真男の自衛隊合憲論・海外派兵論](#)
- ・ [海外派兵を煽る朝日社説](#)
- ・ [朝日の前のめり海外派兵煽動](#)
- ・ [自衛艦をソマリア沖に派遣せよ、朝日社説](#)
- ・ [平和構築：日本の危険な得意技になるか？](#)
- ・ [スーダン派兵で權益確保：朝日社説の含意](#)
- ・ [軍民協力に前のめり、PWJ](#)
- ・ [転轍機を右に切り替えた朝日主筆](#)
- ・ [朝日社説の陸自スーダン派兵論\(再掲\)](#)
- ・ [スーダン銃弾供与問題と露払い朝日新聞](#)
- ・ [南スーダン陸自交戦寸前、朝日記事の危険な含意](#)

朝日の論説や記事に緊迫感がないのは、朝日も同じ穴の貉だから。「最後の歯止め外すのか」、「戦争に必要最小限はない」、「9条のたがを外すな」——これらは、なによりもまず朝日自らが、自らに向かって、投げかけるべき言葉であろう。



■朝日新聞「地球貢献国家」

【参照】小田嶋隆「行く手に翻るのは赤い旗のみか？」日経ビジネス、2014年5月16日

日経は、啓蒙された利己心の立場に立つだけに、朝日などよりも、はるかに「現象」を鋭く見抜いている。たとえば、小田嶋氏のこの記事。関連する部分の要点は、以下の通り。

安倍首相の解釈改憲への手順は、「もう何カ月も前から各メディアがつとに予想していたことだった」。メディアは、それを詳しく報道することで、解釈改憲の「先触れ」をした。

「これまで、各紙が様々な角度から切り込んできた集団的自衛権に関する記事は、新聞読者に注意を促して、国防や解釈改憲についての議論を喚起することよりも、これからやってくる事態に驚かないように、あらかじめ因果を含めておく狙いで書かれたものであったように見えるということだ。」

その証拠に、自民党元重鎮や保守系論客が、大手メディアではなく「赤旗」で、次々と議論を始めた。その「背景には、安倍政権に対して、真正面から反論する場を提供してくれる媒体が、もはや赤旗ぐらいしか残っていないことを示唆している」。

「いずれにせよ、新聞各紙は、発足以来、安定して高い支持率を誇る安倍政権に対して、正面からコトを構える闘志を失っているように見える。」

谷川昌幸(C)

2014/05/16 at 11:56 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#), [憲法](#) タグ: [メディア](#), [集団的自衛権](#), [赤旗](#), [9条](#), [共産党](#), [小田嶋隆](#), [平和貢献](#), [日米安保](#), [朝日新聞](#), [海外派兵](#)

## 飛行機, パソコンから日用品まで中国製

改めて思い返すと、このところ利用する飛行機も使うパソコンも、みな中国のものになっていた。日用品や家電の多くが中国製であることはいうまでもない。

ネパールに行くのは、いつも中国南方航空。関空からだと便利だし、サービスも向上著しい。[安全評価は、最高の☆7。](#)

パソコンは、かなり前、Acer(台湾)の新品XPノートを2万円で買った。快調で、まったく故障なし。この4月、XPが使えなくなったので、仕方なく、中国製レノボWin8.1(64ビット)ノート、MSオフィス付を3万8千円で買った。これも快調。日本語入力は、どうやら中国製IMEらしい。だから、こんなに安く売れるのだろう。ひょっとしたら入力情報をどこか(中国方面?)に送られているかもしれないが、これはMSでも同じこと。そこさえ諒解して使うなら、日本製など、ハードもソフトも、もはや買う必要は全くない。もし日本語入力IMEが中国製なら、日本語ですら中国製に取って代わられ始めたことになる。いまや、**日本語は中国でつくられる!**

### ■百度IME

中国の産業発展は目覚ましい。航空機も、[先述のように「新舟60」や「運12」などを途上国に盛んに輸出している。](#)三菱MRJなど、内輪で

最新鋭ジェットなどと騒いでいても、発売時には、すでに市場がなく、売れないのではないかと。あるいは、新幹線。これはすでに競争力を失い、今後は、中国製新幹線が世界市場を席卷するであろう。

中国は、超優秀な多数の頭脳と巨大な国内市場基盤を持ち、政治破綻さえなければ、あらゆる産業分野で日本を圧倒し世界市場で優位を占めるのは時間の問題。中国は領土、人口とも超大国、日本は島国小国。この基本的事実から目をそらし、大言壮語「嫌中」を叫ぶのは、「八紘一宇」のアナクロ現代バージョンにすぎない。日本は小国であり、小国として生きるべきだし、小国としてしか生きられもしない。

谷川昌幸(C)



## 飛べない「新舟 60」

[ネパール航空 \(NAC\)に納入された中国製「新舟 60\(MA60\)」](#)が、飛べないまま、空港に置かれているという (Himalayan, 14 May)。

理由はいくつかある。第一に、準備不足。飛行に必要な有資格パイロットや整備士の不在、必要な機器・設備の不備など。第二に、NACによる50%の料金値下げを阻止しようとする他社の様々なイヤガラセによる手続きの遅れ。

いずれも、いかにもネパールらしい事情だが、安全の観点からは、看過できない問題だ。NACが新造機を導入するのは28年ぶり。今年と来年に中国から「MA60」を2機(1機無償)、「運(Y12)」を4機(2機無償)を調達する。さらに来年には、エアバス320を2機購入することになっており、計8機も増える。

これではパイロット、整備士、関連設備など、安全運行に不可欠なものをそろえるのは容易ではない。EUが、ネパールを、安全運行上問題のある国の「ブラックリスト」に載せているのもやむを得ない。

ちなみに Airline Ratings の安全評価は以下の通り (☆7 = 最高評価, 5月14日現在)

- ・ **Nepal Airlines** ☆1
- ・ **Agni Air** ☆1
- ・ **Yeti Airlines** ☆2
- ・ Kam Air (アフガン) ☆1
- ・ Air Koryo (北朝鮮) ☆5.5
- ・ Air India ☆6
- ・ 中国南方航空 ☆7
- ・ Dragonair ☆7
- ・ ANA / JAL ☆7

この安全評価は、目安の一つにすぎないのだろうが、それでも、昨今の報道等とも考え合わせると、ネパールで飛行機に乗るにはかなりの勇気がある、と覚悟せざるをえないだろう。



■新舟 60

谷川昌幸(C)

## 万人監視国家，ニッポン

『世界』5月号の公募グラビア，佐藤淳平「監視」が不気味だ。監視カメラが，駅でも，団地でも，歩道でも，店先でも，ベンチの上からも，公園の木陰からも，そして，どこかわからないが，そこからも，人々を常時監視している。

東京都内には，街頭「防犯カメラ」が，警察設置195台，自治体設置4959台もあるそうだ。市民は，プライバシーより「安心，安全」を重視し，もはや慣れっこになっている。が，「防犯カメラ」の防犯効果は，実際には，まだ実証されていないという(p.303)。人々は，漠たる不安に駆られ，効果も定かでない「防犯カメラ」設置に走っているのだ。

プライバシー(privacy)とは，「自由な私生活」ないし「私生活の自由」のことであり，public，つまり「公開」「公共」の反対概念だ。換言するなら，私生活の自由（見られない権利）があってはじめて，公的領域（見る権利，見せる権利）があるのであり，公共は公共だけでは存立しえない。

そもそも，人間にとって本当に大切なものは，隠されてある。信仰もストリップショーも，隠されてある「**神**」や「**秘所**」がなければ，存立しえない。隠すために見せ，見せるために隠す。隠すもののない者は，もはや人間ではない。カミカヒトだ。

それにもかかわらず，いまや日本の国家や社会は，監視カメラ設置で住民の「私生活の自由」を根こそぎ剥奪しようとしている。愚かなことだ。自らの存立根拠を，自ら取り除こうとしている。

そもそも「防犯カメラ」が欺瞞的だ。正しくは，「監視カメラ」，あるいは「スパイカメラ」または「盗撮カメラ」と表現すべきだ。日本は，古来，言霊の国。人間らしい「見られない自由」「隠れる自由」を取り戻すためにも，ことばは，それ本来の意味で誠実に用いられるべきであろう。

▼巷にあふれる「防犯カメラ」(Google)



谷川昌幸(C)

2014/05/13 at 10:32 カテゴリー: [社会](#), [情報 IT](#), [人権](#) タグ: [プライバシー](#), [監視カメラ](#), [監視社会](#), [知られない権利](#), [知る権利](#), [私生活](#), [私的領域](#), [管理社会](#), [公的領域](#)

## 軽い日本，重い中国



ネパールにとって、日本はますます軽く、中国はますます重くなってきた。たとえば、先日の、ほぼ同時期の木原誠二外務副大臣（Vice-Minister、外務大臣政務官）の訪ネと、バブラム・バタライ UCPN-M 幹部の訪中の扱い。

### 1. 木原外務副大臣の訪ネ報道

木原外務副大臣の訪ネ（5月7-8日）は、2012年4月の玄葉外務大臣訪ネ以来の日本要人の訪ネであったが、ネパール各紙の扱いはごく控え目であり、ほとんど注目されなかった。

木原副大臣は、大統領、首相、外務大臣などネパール側要人と会談した。また、日本援助事業を視察し、社会・経済開発支援、民主化支援などの継続も確認した。ところが、新聞は、こう報道している。

「(日本大使館の)浜田氏によれば、副大臣は、今回の訪ネにおいて、いかなる二国間援助の約束も、いかなる事業計画への署名もしないという。」(Himalayan, 6 May)

冷めている。あまり期待はされていない。しかも、各紙は、木原副大臣が、ネパールに対し、次期国連安保理非常任理事国選挙において日本を支持することを要請したとも伝えている。つまり、木原副大臣の訪ネは安保理選挙運動のためだ、と見透かされているのだ。

この状況では、ネパールの1票は期待できないのではないかと。かつて（2000年8月）、日本の安保理入りへの支持を得るため森首相がわざわざ訪ネしたにもかかわらず、ネパールは日本に1票を入れず、中国に恩を売った。ましてや今回は、中国がちょっと動けば、日本への1票は期待薄であろう。

ネパールは、もはや日本をそれほど必要とはしていない。

### 2. バブラム・バタライ UCPN-M 幹部の訪中

対照的に、中ネ関係はますます重要となりつつある。両国要人の相互訪問も日常化している。たとえば、木原副大臣訪ネと前後して、バブラム・バタライ UCPN-M 幹部が訪中した。

バタライ氏は、今回の党大会（5月7日閉会）で中央委員会から離脱し、現在は無役。ところが、その無役のバタライ氏が一人として家族を連れ訪中すると、中国政府は、要人の公式訪問と同等以上の処遇をもって応えた。

バタライ氏の今回の訪中は、実に興味深いものだ。5月7日、ラサ経由で成都着。成都には、数名の中国共産党要人がわざわざ北京からやってきて、バタライ氏と会談した。共産党四川省書記や成都市長も彼と会談した。

翌8日、バタライ氏はラサに戻り、中国政府要人と会談し、シガツェに移り、そこで1泊。さらに次は、中国政府の手配により、チベット最西部のマナサロワールに行っている（詳細不明）。

この間の一連の会談において、中国側はバタライ氏に対し、チベット問題での協力を要請した。これに対し、バタライ氏は中国側にこう請した。

「ネパールは、中印間の強靱な架け橋となりうる。チベット鉄道をインドにまで延伸し、南北道路をコシ川、ガンダキ川、カルナリ川沿いに建設すべきだ。また、中国はインドと協力してネパールの水力発電事業を推進すべきだ。」(Republica, 8 May)

バタライ氏の発言は、中国に対する要請ではあるが、これは中国側のネパールに対する要請でもある。ネ中両国の利害は、大きく見ると、いまのところ多くの点で一致している。

この観点から、今回のバタライ氏の旅程は実に興味深い。これはどう見ても、単なる私的旅行ではない。政治臭プンプンの、生臭い政治目的旅行といってよいであろう。



■●=カトマンズ, A=ラサ, B=成都,  
C=シガツェ, D=マナサロワール  
(Google)

\* Republica, 7-8 May; Ekantipur, 8 May; Himalayan, 6-7 May; Nepalnews.com, 8 May

谷川昌幸(C)

2014/05/12 at 09:02 カテゴリー: [マオイスト](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#) タグ: [シガツェ](#), [チベット](#), [チベット鉄道](#), [マナサロワール](#), [ラサ](#), [Bhattarai](#), [青蔵鉄道](#), [南北道路](#)

## 京都の米軍基地(42)：観点曖昧な朝日記事

朝日新聞（大阪版）が、5月10日付朝刊社会面に、「米軍基地 波立つ集落」という大きな記事を掲載している。小見出しは――

「Xバンドレーダー 京丹後に配備」

「地元容認 不安の声も」

「北朝鮮のミサイル警戒」

朝日らしくお上品に「不安の声」を紹介しているが、全体として緊張感がなく、観点がはっきりしない。毎日放送や京都新聞が鋭く追及しているので、仕方なく社会面で――政治面でなく――おつきあいしておいたといったところ。

たしかに、スペース的にはかなり大きい。が、そこからはジャーナリズムらしい明確で鋭い「問題意識」は感じ取れない。だから肝心の「配備の狙い」も、北朝鮮ミサイルを探知し「撃ち落とす」ためなどと、日米当局の説明に沿って無批判に紹介されているにすぎない。

これでは、よくて連休後ネタ切れの穴埋め、悪くすると、地元の「不安の声」を寛容に報道させたという権力のアリバイづくりに加担することにさえなってしまうであろう。



谷川昌幸(C)

2014/05/10 at 19:44 カテゴリー: 平和 タグ: ジャーナリズム, 米軍基地, Xバンドレーダー, 朝日新聞, 京丹後

## 京都の米軍基地（41）：住民監視の現状

米軍 Xバンドレーダー配備に伴い住民監視が強化徹底されることは間違いないが、そのまえに、現状がどうか調べてみた。といっても、プロが監視を気づかれるようなヘマはしない。素人にできることは、ネットで調べることくらい。それでも、ビックリ仰天した。ネット公開のライブカメラだけでも、すでに、こんなにも普及している。

### ▼京丹後市のライブカメラ 2014年5月9日現在

ライブカメラは、いまでは小学生でも簡単に設置・運用できるから、実際には、これよりはるかに多く設置されているとみてよいであろう。といっても、むろん、これらは住民監視が直接の目的ではない。しかし、善意の「防犯カメラ」「防災カメラ」「情報提供カメラ」「顧客調査カメラ」等々であっても、その気になれば、いつでも「監視カメラ」「スパイカメラ」「のぞきカメラ」となりうる。事実、犯罪捜査では、すでに日常的にそのような使われ方をしている。京丹後でも、住民は、いたるところで見られている、と覚悟すべきだろう。

不気味な世の中になったものだが、米軍基地ができると、こんなものでは済まない。本人に気づかれない形で、徹底的に個人情報収集され、イザとなれば、お国の「国益」のために活用される。だれしも後ろめたいことのひとつや二つはある。つまり、権力は、その気になれば、いつでも、だれでもお縄にできるわけだ。

丹後観光には、丸裸覚悟で、おいでいただきたい。岩陰でこっそり水着に着替えても、あなたは見られている（かもしれない）！

【国道宮津178号線】の様子をお届けしてます

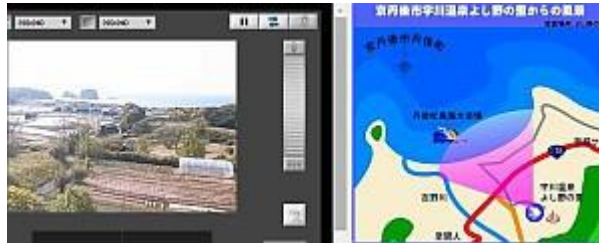


経ヶ岬灯台ライブカメラ映像 - 興津海上保安部による京都北部 -

www6.tokai.mlit.go.jp/mitsunomiya/monitor/camera/...Ryogga\_camera.htm  
経ヶ岬灯台からのライブ映像を公開しています。特設でもアクセスし現在の経ヶ岬灯台からの画像を受取ることができます。ご利用の際は、興津海上保安部(経ヶ岬灯台)のホームページ(http://www6.tokai.mlit.go.jp/mitsunomiya/)を参照してください。(接続時間は10分)



■宮津市・国道178号線／経ヶ岬・国道178号線



■平・宇川／久備・よしの里

谷川昌幸(C)

2014/05/09 at 19:59 カテゴリー: [平和](#), [情報 IT](#), [人権](#) タグ: [監視カメラ](#), [監視社会](#), [米軍基地](#), [Xバンドレーダー](#), [京丹後](#)

## 指名議席ぬきで冬会期終了

立法(制憲)議会初の冬会期は、1月26日～4月29日。ヤダブ大統領が、暫定憲法第51条(1)の規定により、首相の助言に基づき開会、閉会を宣言した。

この冬会期では、スシル・コイララ首相とネムワン(ネムバン)議長の選出、憲法制定経過の再確認、22政令の承認、各種委員会の設立など、多くの重要な決定が行われた。

ここで不思議なのが、選挙後5か月余、冬会期開会後でさえ3か月余経過しているにもかかわらず、内閣指名26議席が空席のままであったということ。暫定憲法第63条はこう規定している――

**第63条(3)** 制憲議会は次の議員により構成される……

(a)小選挙区制により240選挙区から各1名ずつ選出される議員

(b)比例制により選出される330議員

(c)内閣が、合意(सहमति)に基づき、国家貢献顕著な人々および選挙で選出されなかった先住諸民族の中から、指名する26議員

26議席は全議員の4.3%だが、内閣指名議席はその割合以上に重要だ。内閣指名は、原理的には、小選挙区制、比例制と同等の重さがあり、憲法の「包摂原理(समावेशी सिद्धान्त)」を象徴する制度の一つだ。代表制の三本柱の一つといっても過言ではない。

にもかかわらず、議会は、内閣による26議席の指名を棚上げにしたまま、長期にわたり審議を進め、とうとう1会期を終えてしまった。これで正統な議会と言えるのだろうか？

内閣が26議席を指名できなかったのは、制度的に、あいまいな、無理なところがあるからである。憲法は、「包摂(समावेश)」と「合意(सहमति)」を原理的に要求しているが、実際には、これでは諸勢力間の公開の場での調整は無理であり、結局は、諸勢力のボスの裏取引に期待せざるをえなくなる。



民主主義は、公開の場での公論を第一原理とするが、暫定憲法の合意(コンセンサス)規定は、それを回避し、非民主的な裏取引を容認する法的根拠となっているといわざるをえない。



■本会議場(議会 HP)

谷川昌幸(C)

2014/05/08 at 11:40 カテゴリー: [選挙](#), [議会](#), [憲法](#), [民主主義](#) タグ: [コンセンサス](#), [公論](#), [制憲議会](#), [包摂](#)

## 仏陀空港拡張工事， 6 月末開始予定

バイラワのゴータマ・ブッダ（仏陀）空港の拡張工事が6月末から始まりそうだ（Ekantipur, 5 May）。

事業費9千万ドル。アジア開発銀行から3千万ドル， OPEC 国際開発基金から1.5千万ドルの融資を受ける予定。現行1500mの滑走路が3000mに拡張され， 国際線の離発着が可能となる。2017年運用開始予定。

拡張工事への応札は， 中国5社， スペイン系2社。ここでも中国は元気だ。

この空港拡張については， ルンビニまで20kmということもあり， 観光振興が事業目的として強調されている。しかし， タライは広大な平地であり， しかも大市場インドのすぐ近くだ。観光よりもむしろ産業立地としての方が魅力的だ。

仏陀空港が拡張され国際線の離発着が始まれば， カトマンズ（TIA）やポカラ（国際空港新設予定）は敬遠され， タライの産業化が急速に進むのではないだろうか。



■仏陀空港拡張予想図（Ekantipur, 10 Jul. 2013）

[参照][ルンビニ](#) [タライ](#)

谷川昌幸(C)

## 3Gの悲哀と自然に戻る喜び

情報格差（デジタル・デバイド）は、日本でも著しい。地方は、高齢化・過疎化で商売にならず、ネットは3Gがせいぜい。亀のように遅い。これでは、ネパールの方が通信環境はよいのではないか。

ネット新聞を読むときは、アドレスをクリックしてから、外でちょっと一仕事、数分後もどると、ようやくページが開かれている。写真があると、さらに遅い。

近現代化・民主化は、合理化＝中央集権化であり、これは情報についても同じこと。いまやあらゆる情報が中央に集められ、整理分析され、保存され、利用されている。こんなことなら、少なくとも権力と情報の多元的分散という意味では、中世封建制の方がまだましだ。わが村も、つい数十年前までは、自主独立していた。が、それも今や昔。地方は中央の単なる末端であり、万事後回し、3Gの悲哀をかこつことにならざるをえない。

しかし、それは事の反面、ネット・アドレスをクリックして一歩家の外に出ると、春爛漫、動植物みな生の喜びにあふれ、一目見るだけでも深く癒される。わざわざ高山に登らなくても、あるいは人工交配や遺伝子操作をしなくても、自然は十二分に美しく多彩なのだ。

自宅のすぐそば、どこにでも、こんな美しい花々が咲き乱れ、生命が躍動している。そんなことに気づかせてくれたのが、鈍足3G。人間には、この程度の速度が相応しいのかもしれない。

### ▼自宅そばの野草（5月4日午後）





谷川昌幸(C)

2014/05/04 at 22:08 カテゴリー: [情報 IT](#), [文化](#) タグ: [過疎化](#), [自然](#), [近代化](#), [合理化](#), [地方](#), [中央集権](#)

## 「美しい国」のニュースピーク国語

安倍首相の「美しい国」では、カタカナ英語の導入が進み、いまやニュースピーク文法によるダブルスピークや二枚舌が慣用化している。（ニュースピークは、元来、オセアニア国公用語。下記注参照）

すでにいくどか指摘したが、「美しい国」では、[“Proactive Contribution to Peace”](#)は「[積極的平和主義](#)」である。これは、「戦後日本」標準国語（オールドスピーク）に翻訳すれば、「戦争は平和である」ということ。新旧国語で意味が逆転している。

「美しい国」ニュースピークでは、このような転倒語法のほかに、ぼかし語法、ずらし語法も多用される。たとえば、先日の日米共同記者会見（4月24日）でも、外交の重要問題について、決定的な点で、ぼかし語法が用いられた。偶然、拝見した”Peace Philosophy（乗松聡子さん）”ブログに教えられ、愕然とした。



日米共同記者会見

profound mistake

×「正しくない」

○「重大な誤り」

■琉球新報 4月27日

Peace Philosophyによると、記者会見の公式同時通訳が、オバマ大統領の”profound mistake（**深刻な過ち**、**重大な誤り**）”を「非常に好ましくない過ち」と訳し、またマスコミも、NHKをはじめTBS、フジTV、産経、毎日、東京、日経など多くが「正しくない」と訳し報道したという。

▼大統領発言：（CNN記者質問への回答）

At the same time, as I've said directly to the Prime Minister that it would be **a profound mistake** to continue to see escalation around this issue rather than dialogue and confidence-building measures between Japan and China. And we're going to do everything we can to encourage that

diplomatically. (The White House, [Joint Press Conference with President Obama and Prime Minister Abe of Japan](#), April, 24, 2014)

#### ▼公式同時通訳

同時に総理に言いました。引き続きエスカレーションになってしまうということは、**非常に好ましくない過ち**になるということ。日中の中で対話や信頼醸成措置を形成すべきだと。我々としてもこれを外交的に奨励したいと思います。

#### ▼NHK 同時通訳

同時に安倍総理に申し上げましたが、この問題について事態がエスカレートし続けるのは**正しくない**ということです。日本と中国は信頼醸成措置をとるべきでしょう。そしてできるだけのことを外交的に私たちも協力していきたいと思います。

#### ■Peace Philosophy の訳語批判

Profound という言葉は非常に強い言葉である。……serious よりもさらに強い言葉だ。もうこれ以上深刻なものはないというぐらい根本的に深刻だ……。オバマ氏は、尖閣問題をこれ以上エスカレートさせるのは深刻な過ちであると安倍首相に私は直接言いました、と共同会見で表明したのである。……これを「正しくない」などとの生ぬるい言葉にすり替えた日本のメディアは大罪を犯している。

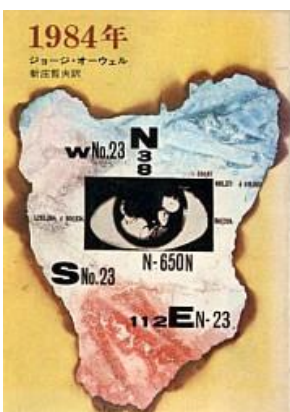
Peace Philosophy 指摘のとおり、これは巧妙な意味ぼかし語法だ。「美しい国」では、カタカナ英語や、日英翻訳を巧妙に利用し、総動員体制で日本版ニュースピークの普及が図られているのだ。

「美しい国」は「一民族・一言語・一文化」であり、世論操作はいとも容易。たとえば、つい先日まで「韓流」一色だったのが、いまでは一億総「嫌韓」。このような「品格」を持つ国では、ニュースピークへの抵抗は至難と覚悟すべきだろう。

[参照] G・オーウェル『1984年』1949年（新庄哲夫訳、ハヤカワ文庫、1972年）

・ニュースピーク：オセアニア国公用語、オールドスピーク（標準英語）に代わるもの(p.391)。「戦争は平和である。」「自由は屈従である。」「無知は力である。」(p.10)

・二重思考：一つの精神が同時に相矛盾する二つの信条を持ち、その両方とも受け容れられる能力(p.274)。



■『1984年』表紙



2014/05/02 at 17:40 カテゴリー: [外交](#), [平和](#) タグ: [オバマ](#), [オーウェル](#), [ダブルスピーク](#), [積極的平和主義](#), [美しい国](#), [1984年](#), [安倍晋三](#), [尖](#)